

《タイ》

1. 中国企業の生産移転、今年は3割増の見通し

タイ投資委員会(BOI)のドゥアンチャイ長官は、タイに生産移転する中国企業の投資申請額が、今年は前年比30%増の715億バーツ(約2,600億円)に達するとの見通しを示した。**米中貿易摩擦の影響回避を目的に中国企業の東南アジアへの移転が続いている**。1~9月の中国企業の投資申請額は前年同期比100%増の450億バーツに膨らんだ。ゴム産業、タイヤ産業の中国企業の投資申請が大半を占めた。**米中貿易摩擦の長期化によって、来年も中国企業の投資申請は続く見通し**だ。タイ政府は、米中貿易摩擦を好機と捉え、中国企業を誘致する目的で、タイに移転する企業への税制優遇策「タイランド・プラス」を9月10日に閣議決定。10月にはソムキット副首相(経済担当)らが中国各地を訪問し、タイ投資を呼び掛けた。製造業の他にも、中国企業はタイ投資を進めており、10月24日には中国通信大手の華為技術(ファーウェイ)がIT技術者養成センター「ファーウェイ・アカデミー」の開設をBOIに申請した。

2. タイ緬第2友好橋が正式開通 東西回廊の要衝、交易3割増へ

タイ北西部ターク県メトとミャンマー東部カイン州(旧カレン州)ミャワディを結ぶ「タイ・ミャンマー第2友好橋」が、きょう31日に正式に開通する見込みだ。ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ「東西回廊」の要衝となる同橋の開通により、メト・ミャワディ国境の貿易額は約3割増えると期待される。両政府の首脳が参加した第2友好橋の開通式は2019年3月に実施されたが、税関業務の調整などにより正式な開通が遅れていた。両国は30日に改めて式典を開催し、開通を宣言した。ターク県入国管理当局の事前の発表や、タイ運輸省高速道路局の職員の話によれば、31日から供用開始する。ただタイ警察の入国管理局職員は、「ミャンマー側の準備が整っておらず、開通は11月1日になりそうだ」と話しており、実際に利用可能になる日程はずれ込む可能性もある。第2友好橋は、両国の国境を流れるモエイ川に架かる。橋自体の全長は760メートルで、片側2車線。接続道路を合わせると総延長は21.4キロで、両国が税関や出入国管理などの施設を併設した。タイ政府は、橋りょうおよび両国の接続道路、関連施設の建設に41億3,200万バーツ(約149億円)を投じた。30日は、タイの支援で建設されたミャンマー側の施設の引き渡しも行われた。従来からある第1友好橋は片側1車線で、老朽化が進んでいる。メトの中心部に近く、貨物と人の往来により、混雑が深刻化していた。

《ベトナム》

1. 複数の投資会社、外食ファイ・ベトナムを提訴

外食大手ファイ・ベトナムが、ベトナム料理「モンフェ」などのチェーン店を相次いで閉店している問題で、香港などの複数の投資会社が、ファイの幹部らを詐欺の疑いなどで提訴した。提訴したのは、ムンバイや香港などに拠点を置くプライベート・エクイティ(PE)投資会社のADVパートナーズや香港のAIFキャピタルなど計7社。2013年からファイ・ベトナムに合計7,000万米ドル(約76億円)を出資していた。声明によれば、ファイ・ベトナムの創業者で会長のファイ・ニャット氏らを詐欺の疑いなどで提訴。ニャット氏は18年の財務諸表を改ざんし、外食業での利益が上がっていると虚偽の報告をしていたという。ファイ・ニャット氏とは現在、他の幹部も含めて連絡がとれない状態

だ。ファイ・ベトナムが経営するモンフエなどの外食チェーン店は、10月から事前発表もなしに閉店しており、1,500人の従業員が失職した。

2. 20年のベトナムM&A、35%減に＝中国の対外投資規制で－米法律事務所

米法律事務所のベーカー・マッケンジーはこのほど、2020年の世界における企業の合併・買収(M&A)と株式新規公開(IPO)動向の見通しを公表した。この中で、経済への不透明感が続くことからM&A、IPOとも減少すると予想。これを反映して、ベトナムでもM&Aは19年見込みの26億ドルから、20年は17億ドルへと35%大幅減になるとしている。ベーカー・マッケンジーによると、世界のM&Aは19年見込みの2兆8000億ドルから、20年には2兆1000億ドルに減少する見通し。IPOによる資金調達額も19年見込みの1520億ドルから、20年には1160億ドルへと23%減の予想。一方、ベトナムについては、タイ、インドネシアと並んで19年には海外からの流入資金によるM&Aが活発だったと指摘。20年には世界のトレンドの影響を受ける形で減退するものの、ベトナムは今後も魅力的な市場であり、20年以降は再び活発になると予想している。アジア太平洋地域全体では、M&Aは19年見込みの6340億ドルから20年には5290億ドルへと18%減少。IPOも19年は前年比43%大幅減の360億ドルに、20年には330億ドルへとさらに減少する見通しだという。同地域のM&A、IPOの低調は中国政府の規制による対外投資の減少が主な要因だとしている。

3. 越で介護施設運営へ、青森の社会福祉法人

青森県むつ市で特別養護老人ホームなどを運営する青森社会福祉振興団は29日、ベトナムの病院で、3年後をめどに日本型の介護施設を運営すると明らかにした。8日に病院側と覚書を締結。社会福祉法人が海外で介護施設を運営するのは珍しいという。同振興団によると、介護施設を作るのは、ベトナム中部の基幹病院であるフエ中央病院。一角を改修し、100床規模の高齢者向け介護施設を設置する。ベトナムでは家族による介護が一般的だが、高齢化や核家族化も進んでおり、今後施設のニーズが高まると判断したという。また、同病院のベトナム人職員に技術や日本語などを学んでもらい、青森、宮城、福島各県の介護施設で実習してもらい取り組みも計画。日本側には、人手不足が深刻な介護の現場に、信頼できる人材を受け入れられるメリットがあるという。中山辰巳理事長は「帰ってから働く場所があることで、ベトナムの職員にも安心して日本に来てもらえる。しっかりと実習を果たしてもらえるのは双方にとって大きな恩恵がある」と話した。

4. ゴミ処理発電、中国が実績 日立造船は来年に2号機を着工へ

ベトナムで廃棄物の増加と電力不足が深刻化する中、国内各地でゴミ処理発電施設の建設が進められている。国内外の企業が建設に関心を示しているが、中国企業が市場を席巻する気配がある。中国の環境設備大手、光大国際(エバーブライght・インターナショナル)は2018年に南部カントー市で1号機を稼働させており、2号機も着工した。日系で唯一、ベトナムでの実績を持つ日立造船は来年はじめて2号機を着工する予定だ。ベトナムの家庭ゴミの量は年間4,000万トンとされ、産業廃棄物と農業廃棄物を合わせると6,500万トンになる。このうち、7割近くが埋め立てによって処理されている。ゴミの埋め立ては悪臭や有毒なガスが発生する上、大雨になれば汚染された液体が流れ出すリスクもある。ベトナム政府にとって、埋め立てによるゴミ処理の割合を減らしていくことは、長年の課題だ。また、国内では電力需要が毎年10%の割合で増えており、電力不足も深刻化してきた。経済成長の「ひずみ」ともいえるゴミの増加と電力不足の問題改善に貢献する方策として、ゴミ処理発電に対する政府の期待は大きい。日立造船は16年、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO、川崎市)の実証事業であるハ

ノイの産業廃棄物焼却発電施設を完工。17年9月に日本政府(NEDO)からハノイ市に引き渡した。ベトナムでは初の廃棄物処理発電施設となった。

5. 過去最大の原産地偽装を摘発＝中国産アルミ製品に「ベトナム産」表示

ベトナム税関総局のグエン・バン・カン長官は28日、中国から輸入された大量のアルミ製品が「ベトナム産」と表示されていた偽装表示が、バリア・ブンタウ省で見つかったことを明らかにした。主に米国向けに輸出される予定だったとされ、輸出見込み額は43億ドルに達し、過去最大規模の原産地偽装ケースとみられている。アルミ製品はあるテクノロジー関連企業が中国から輸入し、米国や他の諸国に輸出しようとしていた。米国はベトナム産アルミ製品に15%の関税を課しているが、中国製品では関税率は最大374%に達する。このため、中国からアルミ製品を輸入している多くの同省内企業が、産地を偽装して利益を得ているという。カン長官は、総局はここ数カ月の間、他の製品が絡む産地偽装の阻止に取り組んできたものの苦戦していると明かした。その上で、ビンズオン省税関が「ベトナム製」の表示がある外国産自転車の輸入コンテナ10個を押収したケースや、ハイフォン市、ホーチミン市、ビンズオン省、ドンナイ省の税関が「ベトナム製」と表示され、国内販売される予定だった繊維製品、靴、携帯電話アクセサリなどを押収したケースを紹介し、関係機関と協力する取り組み強化を促した。

《カンボジア》

1. 日本の不要衣服が人気高まる、品質信頼で

日本で古着や不良在庫となった衣服の廃棄問題が懸念される中、こうした衣服をカンボジアで販売する動きが加速している。過去数年では、日本のリサイクル古着店「ドンドンダウン オン ウェンズデイ」や不良在庫品を販売する「カラーズ」が出店を強化。経済水準が向上し、日本品質への信頼がある同国で、「少し高くても良い物」を求める人が増加している。プノンペン中心部の大通りに面したドンドンダウンのカンボジア1号店。店舗に入ると、日本ブランドの古着が所狭しと並んでいた。「日本の服は品質が良い。ドンドンダウンにはよく来ている」。カンボジア人女性のスレイ・リアンさん(22歳)はそう話し、お気に入りの一枚を熱心に探し始めた。日本全国で35店を展開するドンドンダウンは、2014年に初めての海外展開先としてカンボジアに進出。現在はプノンペンと北西部シエムレアプで計11店舗をフランチャイズ(FC)展開している。運営会社ドンドンアップ(岩手県盛岡市)で広報担当を務める浅沼雄紀氏は、「アジアではベトナムなどで古着の輸入規制がある一方で、カンボジアには規制がない。100%出資で事業展開できることも魅力だった」と話す。

日本で買い取った古着は、一部をコンテナでカンボジアに輸送。1ヶ月で3回に分け、計約54トンを出荷している。プノンペンの倉庫に到着した古着はグレード別に分け、日本の店舗と同様に10ランクの「野菜・果物タグ」で管理。毎週水曜日に野菜・果物の値段表を差し替え、売れるまで値段を下げ続けるシステムもそのまま採用している。販売価格は0.5～30米ドル(約54～3,265円)で、客単価は15～20米ドル程度。カンボジア人の平均月収が約200米ドルである中、浅沼氏は「予想以上に客単価が高かった」と驚きを隠さない。「安くはないが、手に入らなくもない。少し高く出しても質やデザインにこだわる人が増えている」との見方だ。好調な経済成長やスマートフォンの普及によって、人々のファッションへの関心が高まったことも事業の追い風になっているという。現在はプノンペンに10店、シエムレアプに1店舗を展開しており、今後は地方への出店も強化する。商業施設などの開発が進む首都に比べ、地方は伝統的な小売り形態が一般的で、「日本の古着は真新しく、重宝される」(浅沼氏)。人口の多い北西部バットアンバンへの出店も計画し、向こう数年でプノンペン20店、地方40店の60店体制を築く方針。売上高は現行の11店舗で月5,000～1万米ドルから、早期に8万米ドルまで引き上げたい考えだ。

2. シアヌークビルに商業施設、年内2軒開業へ

カンボジア南部シアヌークビル州で、年内に商業施設が2軒開業する見通しだ。いずれも国際的なブランドをテナントに誘致し、同州で増加する中国人旅行者の需要を取り込む。地場の不動産開発会社、フリ・リアル・エステートは、マカオ、香港の企業と合弁で開発中の「フリ・タイムズ・スクエア」を開業する。ソカビーチの近くで、敷地面積は1万2,000平方メートル。4階建てで、「KFC(ケンタッキー・フライドチキン)」やコーヒーショップ「スターバックス」などの飲食店のほか、ボーリング場や映画館、医療施設などが入居する。投資額は1,000万米ドル(約10億8,700万円)。フリ・リアル・エステートの販売部長は、「シアヌークビルは急速な成長を遂げる一方で、ショッピングモールが不足している」と指摘。大型施設の開業で、旅行者の需要を取り込む考えを示した。一方、中国系デベロッパー、プリンス・リアルエステート・グループ(太子地産集団)は、「プリンス・ファン・ユー・センター」を開業する。飲食店のほか、独アディダスや米コーチなどのブランドが入居する見通しだ。シアヌークビル州は中国人を中心に旅行者が増加している。観光省によると、同州を含む沿岸部を訪れた1～8月の外国人旅行者数は、前年同期比36.5%増の80万4,000人と急伸した。同州には8万人の中国人が居住し、ホテルやカジノ、レストランなどサービス業の9割を中国人が経営しているとされる。投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)によると、2016年から19年8月までの間、中国からカンボジアの沿岸部には26億米ドルが投資された。このうちシアヌークビル州は20億米ドルを占めた。

《ミャンマー》

1. シャン州のタイ合弁炭鉱、村人が抗議運動

ミャンマー北東部シャン州ミンサット郡区の住民らが22日、タイのサハコン・イクイップメントと地場ゴールデン・レイクが手掛けるマイコット炭鉱に対する抗議活動を行った。地元モンコック村の住民ら数百人は仏教寺院に集まり、炭鉱が河川や土地などに及ぼす影響に懸念を表した。同村では少数民族シャン族やラフ族、アカ族などの2,500人が住んでいるが、炭鉱事業が始まれば移転を余儀なくされるという。住民らは「炭鉱側からは今月17日、25日に調査を始め、その後3,200エーカー(約1,295ヘクタール)で採掘を行うと説明を受けた」と述べた。サハコン・イクイップメントとゴールデン・レイクは今年7月、マイコット炭鉱の共同開発・運営に関する覚書を締結。28年間の採掘契約を結び、合弁会社にはサハコンが70%、ゴールデンが30%出資することで合意した。マイコット炭鉱の年産量は30万トンで、石炭は主にタイに輸出する。出力60万キロワット(kW)の発電所も建設し、タイに送電する計画を示している。モンコックでは2008年、タイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)が褐炭の採掘に着手したが、地元からの強い反対で11年に事業を停止している。

2. 縫製工場労働者、ヤンゴン庁舎前で座り込み

ヤンゴン管区政府庁舎前で、22～23日にかけて、管区内の縫製工場で働く労働者200人以上が座り込みデモを行った。管区政府が労使紛争への介入に同意し、デモは終了した。ラインタヤ、シュエピタ、インセインの3郡区にある5縫製工場の労働者約200人が22日正午ごろ、管区政府庁舎前に集まった。労働者らは、工場を運営する外国企業がミャンマーの法律を順守していないと主張。管区政府に対して、郡区の仲裁委員会が解決できなかった労使紛争への介入を求めた。管区政府がこの要請に回答しなかったため、労働者らは22日にデモを決行。管区政府は翌23日午後、労働者との交渉を開始。ピョー・ミン・テイン管区首相は、5工場それぞれの紛争について説明を聞いた後、管轄する仲裁委員会と郡区の労働局に案件を差し戻し、公平かつ迅速に解決するよう指示した。労働者らによると、5工場では労働組合の自由な結成が禁止されている。労働者らは、低賃金や劣悪な

労働環境の改善、十分な残業代の支払いなどを求めている。2016年に現与党「国民民主連盟(NLD)」政権が発足して以来、ミャンマーで労働者による宵越しの座り込みデモが起きたのは初めて。

3. 武装勢力が軍兵士ら拉致、西部で40人超

ミャンマー国営メディアは27日、西部ラカイン州で26日、仏教徒ラカイン民族の武装勢力アラカン軍(AA)が軍兵士や警察官らの乗ったフェリーを襲撃し、40人超を拉致したと報じた。市民も乗っていたが、地元メディアによると、市民は連れ去られなかったという。地元メディアによると、軍が救出のため、ヘリコプターを使って追跡した。一方、AAは声明を出し、軍がヘリコプターから攻撃したため、拉致した人々の中に死者が出たと発表した。AAは昨年12月以降、活動を活発化。警察関連施設を襲撃するなどしており、今月も消防隊員ら約30人を拉致した。

4. 中国のパイプラインで環境破壊、市民団体

ミャンマーの非政府組織(NGO)が、ミャンマーから中国を結ぶ石油・ガスパイプラインの敷設が環境に悪影響を及ぼしていると指摘している。中部マンダレー管区ピンウールウィン(メイヨー)を拠点とする「ピンウールウィン・グリーン・オーガニゼーション」のサイ・ミン・ラット氏によると、ガスパイプラインの建設が湧き水やその他の水源を破壊している。森林破壊の恐れを政府当局などに伝えているが、対応はほぼないという。同氏は25日、パイプラインの運営会社が寄付したピンウールウィンの学校の開業式典にも参加し、会場で環境破壊の懸念を指摘。「学校の建設ではなく、パイプラインの敷設で打撃を受けたエコシステムを修復してほしい」と訴えた。学校を寄付したのは、中国の国有資源大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)やミャンマー石油ガス公社(MOGE)などで構成する企業連合(コンソーシアム)「東南アジア・ガスパイプライン(SEAGP)」と「東南アジア原油パイプライン(SEA OP)」の2社。パイプラインは、西部ラカイン州のラムリー島から中部マグウェー管区、マンダレー管区、北東部シャン州を通り、雲南省につながる。年間1,300万トンの原油、50億立方メートルのガスが運ばれるが、そのうち、ミャンマーで消費されるのは原油200万トン、ガス10億立方メートルにすぎない。パイプラインを敷設する2社は、学校の建設を含め54件の「企業の社会的責任(CSR)」活動を実施していると説明している。

5. 東西回廊に円借款で橋りょう 安藤ハザマJVがカイン州で着工

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)コーカレイ郡区で10月31日、安藤ハザマとピーエス三菱の共同企業体(JV)が、「ジャイン・コーカレイ橋」の着工式を開催した。ベトナム中部ダナン市から伸びる「東西経済回廊」のミャンマー国内で計画されている、橋りょう3本の円借款による架け替え工事の1本目となる。一連の架け替えと周辺道路の改修完了から1年後には、ジャイン・コーカレイ橋を通行する車両は2014年比で6倍近くの1万台余りに増えると期待される。ジャイン・コーカレイ橋の工事費は約68億円で、建設省橋りょう局が発注した。全長580メートルの橋とアクセス道路などを整備する。並行して走る従来の橋は片側1車線だが、新たな橋は片側2車線に拡げられる。既に工事は開始しており、21年7月の完成を見込む。式典には、ハン・ゾー建設相やナン・キン・トゥエ・ミン州首相、丸山市郎・駐ミャンマー日本大使らが列席した。

《シンガポール》

1. 中国人の支出鈍化で観光収入減 米中摩擦影響、4年ぶり前年割れも

シンガポールの観光収入が減少している。外国人旅行者は増えているものの、国・地域別で首位の中国人が、米中貿易摩擦による人民元安や景気低迷の影響で支出を抑えていることが背景にあるようだ。香港のデモ激化を受けて渡航先をシンガポールに切り替える人が増えるなどで旅行者数は今後も伸びる見込みだが、観光収入は通年で4年ぶりに前年を下回る可能性が出てきた。シンガポール政府観光局(STB)によると、2019年1～6月期の外国人旅行者数は前年同期比1%増の933万人だった。国・地域別では、首位の中国が5%増の181万2,000人。2位のインドネシアや3位のインドは減少したが、6位のフィリピン、7位の日本、8位の米国がプラス成長とおおむね好調だった。国・地域別では、首位の中国が5%減の19億9,300万ドルと不振。中国人からの観光収入が全体に占める割合は約2割。出費の内訳は、買い物が51%、国内の交通機関の運賃や航空券、医療費などを含むその他が26%、宿泊が17%、飲食が6%だった。中国人観光客を扱う地場旅行会社の担当者はNNAに対し、「シンガポールを訪問する中国人旅行者は増えているが、ホテルのランクを下げるなどして支出を抑えているようだ」と打ち明ける。

マレーシア系の証券会社メイバンク・キムエンのエコノミスト、リー・ジュイエ氏は「外国人旅行者が増加している反面、観光収入は減少している背景には、中国人旅行者が人民元安を受けて出費を抑えたことがあるのではないかと指摘する。中国では米中貿易摩擦が長期化する中、景気減速による消費者の節約志向が強まり、10月初旬の国慶節(建国記念日)を祝う大型連休では小売り・飲食関連の売上げが低迷したと説明。中国人の海外旅行者にも支出抑制の傾向が出ているとの見方も示す。

《マレーシア》

1. マレーシア政府、一帯一路の解説漫画本を発禁に＝「共産主義を宣伝し公共の秩序脅かす」

マレーシア内務省は23日、中国が進める経済圏構想「一帯一路」を解説する漫画本「互利共贏(ウィンウィン)の一帯一路」を、共産主義と社会主義を宣伝しているなどとして発行禁止にすると発表した。地元メディアによると、漫画本は中華系マレーシア人が制作。マレーシア語、中国語、英語の3カ国語版が出版されている。国内の一部の学校で配布されたことで問題となった。制作に携わったヒュー・クアンユー氏は華人系野党・民主行動党(DAP)の元党員で親中派とされている。内務省は23日に声明を出し、漫画本の内容が「事実に基づかない情報によって共産主義と社会主義を宣伝している。公共の秩序や安全を脅かす可能性があるなどとして発行禁止にすると発表した。漫画本はマレーシアの印刷媒体・出版法に基づき市場から回収される。同法に違反し有罪となった者には3年以下の懲役か2万リンギ以下の罰金、または両方が科せられる。

2. ショッピングモールが集客苦戦、過当競争で

マレーシアでショッピングモールが集客に苦戦しているようだ。過当競争になっていることなどが原因で、全国の複合商業施設の空き店舗面積は6月末時点で331万平方メートルとなった。英系不動産サービス、サヴィルズ・マレーシアは「客足が伸びているのは一部のモールだけ」と指摘する。マレーシアではここ10年ほど、首都圏クランバレーを中心に不動産開発会社がコンドミニウムやサービスアパートと合わせてショッピングモールを開発するケースが増えている。一方で、電子商取引(EC)ブームに伴い、実店舗への客足は減りつつある。サヴィルズのムルリ・メノン小売りサービス担当部長は、モールの業績は立地、アクセスのしやすさ、規模、テナントの組み合わせに大きく左右されると説明。「商圈に比べ規模が大きすぎるモールがある。集客不足のモールは平日だけや週末だけの営業を強いられている」と指摘した。同氏は「不動産開発会社は、モールを計画する際に商圈を正しく認識する必要がある」との見解を示した。財務省傘下の国家不動産情報センター(NAPIC)によると、国内の複

合商業施設の総面積は6月末時点で1,625万平方メートル。上半期(1～6月)にはジョホール州を中心に12カ所の複合商業施設が新たに完成し、市場に計35万2,183平方メートルの小売りスペースが供給された。入居率は79.7%となり、前年同期の79.9%から0.2ポイント低下した。建設中のモールは42カ所で、今後新たに147万平方メートルの小売りスペースが供給されるほか、計画中も27カ所あり、さらに104万平方メートルが増える見通しという。

3.

マレーシア各地で29日、スリランカでかつて武装闘争を展開していた反政府武装組織「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」を支援したなどとして、州議会議員2人を含む10人が一斉に起訴された。今回の一斉起訴は6州にまたがる。被告10人はマラッカ州のG・サミナタン州議(34)とヌグリスンビラン州のP・グナセカラン州議(60)、企業幹部など職業はさまざま、LTTEに対する支援やLTTEに関する物品所持などで起訴された。スリランカでは、政府軍とLTTEの26年間に及ぶ内戦が2009年に終結し、同国内でLTTEは勢力を失った。しかし、海外で再起を目指す動きがあるとして、マレーシア政府は14年にLTTEをテロ組織に指定した。

《インドネシア》

1. 中国光大国際、西ヌサトゥンガラでゴミ事業

インドネシア西ヌサトゥンガラ州はこのほど、州内のゴミ処理事業に中国最大の廃棄物発電事業会社、中国光大国際(チャイナ・エバーブライト・インターナショナル、CEIL)との提携を申し出た。ズルキエフリマンジャ州知事は先ごろ、光大国際の中国本社(浙江省杭州市)を訪れ取締役らと会談。観光を主要産業としており大量のゴミを適切に処理することが大きな課題だと説明、光大国際の投資や技術移転を要請するとともに、廃棄物管理で提携したいと申し出た。知事は、光大国際が進出する場合には、ゴミ処理用地など必要な施設を提供し、許認可発行も簡略化すると約束した。これに対し光大国際側は、インドネシアはすでに中国の広域経済圏構想「一帯一路」の一角だとし、申し出に歓迎を表明した。光大国際は2014年創業。中国国内の22省で170カ所のゴミ処理場を運営、370件の廃棄物発電事業を手掛けている。

2. 首都で初の心霊ツアー、ホラー好きが参加

ホラー好きなインドネシア人の需要を当て込んで首都ジャカルタで25日、市内の心霊スポットを回るバスツアー「ジャカルタ・ミスティカル・ツアー」が実施された。この種のツアーは初めて。ツアーは旅行会社ビアン・オーバーランダーが企画。約50人が参加し、午後8時から翌朝5時まで南ジャカルタの墓地や東ジャカルタ・チャワンの廃ビル「サイダ・タワー」など計10カ所を訪れた。ツアーの参加料金は1人当たり35万ルピア(約2,700円)。ビアン・オーバーランダーの担当者によると、当初は1回だけの予定だったが、申し込みが定員をオーバーしたため、11月1日、15日にも追加ツアーを催行することにした。ツアーに参加した40歳の男性は「靈感のある父親が子どもの頃から怖い話を聞かせてくれたのでホラーファンになった。妻は嫌がったので一人で参加した」と話した。ただし、ツアーの一部は車窓や建物の外からの見学だったため、「中に入れなくてがっかりした」とも語った。

3. 労働組合がきょう首都でデモ、最賃15%増要求

インドネシア労働組合総連合(KSPI)は30日、同日に続き31日も首都ジャカルタでデモを実施すると明らかにした。先に就任したばかりのイダ・ファウジャラ相に対し、来年の最低賃金の10～15%引き上げを求め、政府

が決定した健康保険料の引き上げに抗議する。KSPIの関係者はNNAに対し、ジャカルタでは約 5,000 人を動員すると説明した。31 日のデモは、南ジャカルタのガトット・スプロト通りにある労働省前で行う。KSPIのサイド・イクバル代表によると、ジャカルタに加え、西ジャワ州、バンテンからも労働者を動員する。サイド・イクバル氏は、ジョコ・ウィドド大統領が以前から、賃金に関する政令『2015 年第 78 号』の改正に賛同する姿勢だけ示し、いまだ実行してないと批判した。現行の政令に従えば、来年の最低賃金の引き上げ率は 8.51%となるが、これを大きく上回る最大 15%の引き上げを要求した。KSPIは 30 日も、中央ジャカルタのジャカルタ特別州庁舎前でデモを実施した。

4. 繊維輸入規制を強化、全品目で承認必要に＝中国製氾濫に対処－貿易相規定

インドネシア政府は繊維・繊維製品の輸入規制を強化した。10月16日付の貿易相規定(2019年第77号)で公布、施行した。この中では、一部の品目で不要としていた繊維・繊維製品輸入承認(PI-TPT)の取得を全品目で必要とするなどの改正が行われた。繊維・繊維製品の輸入規制は15年の貿易相規定(15年第85号)で開始され、17年の同相規定(17年第64号)で一部を改正。しかし、中国製を中心とする外国製品の氾濫が続いたため、繊維業界からは再改正を求める声が高まっていた。今回の19年第77号規定では、輸入規制対象の430品目について、これまでの「グループA(PI-TPT必要、273品目)」と「グループB(PI-TPT不要、157品目)」の二つの区分を廃止し、全品目でPI-TPTの取得を必要とした。また、生産者向けの輸入ライセンスである「生産輸入業者番号(API-P)」の保有者については、これまで通り自社での生産に必要な原材料・補助材に限って輸入を認める一方、生産能力が不足した場合は新たに他社との共同生産を行うことを認めた。

《フィリピン》

1. 香港デモ長期化、比経済への影響懸念

香港で政府への抗議デモが長期化していることに関連し、エコノミストからはフィリピン経済への影響を懸念する声が上がっている。背景には香港へのフィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)からの送金がフィリピン経済を支えている構図が浮かぶ。オランダ銀行大手INGバンクのシニアエコノミスト、ニコラス・マパ氏は「香港での政治的緊張の長期化は、貿易面とフィリピンへの送金の両面で影響を与えるだろう」と指摘。一方、現時点で影響が出ているかについては判断が難しいとの見解を示した。リサール商業銀行(RCBC)経済・産業調査部門責任者のマイケル・リカフォート氏は「香港でのOFWの雇用に悪影響を与えかねない」と懸念した。フィリピン中央銀行の統計によると、OFWによる今年1～8月の本国送金で香港は国・地域別の10位以内に入り、全体の2.7%(5億2,950万米ドル＝約576億円)を占めた。貿易統計では、香港はフィリピンにとって4位の輸出先になっている。

《スリランカ》

1. 死刑再開不可能に、スリランカ

スリランカの最高裁は29日、シリセナ大統領が再開の方針を示している死刑執行について、30日までとしていた差し止めを、次回審理を開く12月9日まで延長した。スリランカでは11月16日に大統領選が行われるが、シリセナ氏は出馬していないため、任期中の執行再開は不可能となった。スリランカは1976年を最後に死刑を執行していない。シリセナ氏は薬物犯罪対策として、今年6月に4人の死刑囚に対する執行令状に署名し「近く執行される」と明らかにしていた。最高裁は7月、執行停止を求める訴えを審理する目的で差し止めを命じた。

《オーストラリア》

1. 連邦裁、中国人実業家の資産1億\$を凍結

オーストラリア連邦裁判所はこのほど、中国人の不動産開発業者の王敏(Min Wang)氏の1億豪ドル(約75億円)以上の資産の凍結を命じた。同氏に対しては、オーストラリア国税局(ATO)が課税額の修正を行っている。ATOは先に、王氏の2015年と16年の納税額について総額で約1億313万5,656豪ドルに上る課税額の修正通知を発行。連邦裁判所が凍結した資産には、ビクトリア州メルボルン市内ブライトンの豪邸のほか、高級車のアストンマーティンとロールスロイス、家族信託からの1億600万豪ドルのローンが含まれる。王氏と夫の陳亮(Liang Chen)氏は、中国・山東省の山東恒逸集団(Shandong Hengyi Group)を通じ、2010年からオーストラリアで不動産開発を手掛けており、メルボルンに本社を置く子会社のHengyi(恒逸)は同市の「スワンストーン・セントラル」集合住宅開発プロジェクトを手掛けるほか、ニュージーランドの最大都市オークランドの中央商業地区(CBD)で高さ178メートルと同国で最高層の集合住宅の開発も行っている。王氏は、オーストラリア国外の資産が5万豪ドルを上回っておらず、海外企業の株式は保有していないと申告していたが、ATOは14年度の監査を通じ、同氏が海外企業の株式を保有していたことを突き止めたという。連邦裁は、王氏と中国との深い関係を含め、資産を散逸させる恐れがあるとして、10月28日に差し押さえを命じ、その後、差し押さえの期間を11月25日まで延長した。王氏と陳氏、その子どもたちはオーストラリアの永住ビザを取得している。

以上